

議会だより

にぎわいの ^ま ^ち 田園に広がる
未来の笑顔



一面に広がる菜の花畑で遊ぶ かすが保育園児たち(マーガレットステーション前で)

Contents

- 3月定例会代表質問…………… 2
- 3月定例会一般質問…………… 5
 - 平成19年度市の予算審議……………11
 - 3月定例会審議議案……………12

平成19年

第9号

5月3日発行

2月28日、平成19年第2回定例会（3月議会）を開会。

市長は開会あいさつで、合併後3年目を迎えるにあたり、市民の皆さんが、自信と誇りに満ちた一体感をもてるように、また、各地域の自然環境や歴史文化を大切に個性あるまちづくりに取り組み、新年度に向けた決意を表明しました。

本定例会は、19年度の一般会計予算など60議案（予算関係23件、条例関係21件、人事3件、契約2件、その他9件、議員提案2件）と請願1件が審議されました。

9日には代表質問が行われ4議員が、12日、14日の一般質問には22議員が質問に立ちました。

各常任委員会は15、16日に教育人権常任委員会と民生福祉常任委員会、20、22日には産業建設常任委員会と総務常任委員会が開催され3月26日に閉会しました。（審議結果は12ページ参照）

3月議会 代表質問

東近江市民クラブ

畑 博夫

激務な医師の確保は

問 自治体病院の医師等の確保は。

答 病院勤務医の減少は全国的な問題で、若手医師1人の育成に10年かかることもあり、1自治体や1病院で解決することは困難です。県が新年度の医師確保総合対策事業として、新規に講じられる諸施策も取り入れ、医

師確保に努めていきたいと考えています。

市立の両病院は、小規模病院で医師数も少なく宿直や休日勤務の回数も多く、医師の勤務は激務となっております。急病を除き時間内に受診いただくよう協力をお願いしたいと思います。

指定管理の効果は

問 指定管理者制度の導入の効果は。

答 この制度は18年4月から導入し、現在67施設で指定管理者による管理運営を行っています。制度の良い点は、一定の期間内で仕様書に定められた範囲内ですが、指定管理者の独自判断で管理運営ができることから、創

意工夫により住民のニーズに迅速な対応と効率的な運営ができます。

また、市職員の事務軽減や新規自主事業の実施など、改善点も見えつつあり、今後も効果的な施設運営と市民ニーズに柔軟に対応するため、指導監督を実施していきます。

進むのか企業誘致

問 企業誘致の状況は。

答 17年7月に企業立地政策室設置後の誘致件数は4件で、内3件は操業、1件は本年7月の操業を目指しています。

また、旧蒲生町では、進出の基本協定書を締結しており、現在、建設中の企業が1件、自社努力による進出企業が1件で合わせて6社が進出しています。

地元雇用の状況は、すでに操業を開始している企業で25人、これから操業の2社で新規雇用者数約100人に対して25人の雇用が確定していますが、まだ募集定員数に達していませんので、雇用面接会の開催や募集チラシの折り込みなど、操業に向けての従業員確保に努力されています。



操業に向け工事が進む誘致企業

大きく変わる農業施策

○ 農業施策の改革に伴う地元対応は。

理解しづらい面があり、また多くの書類を作成する必要があります。

○ 19年度から農業施策が大きく変わり、品目横断的経営安定対策、米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策の大きな3本柱をもとに、経営所得安定対策の実施要綱が示されました。

市は、制度の概要が明確になり次第、内容について分かりやすく県と連携を図りながら説明会を行うとともに随時相談、支援を行っています。

この制度は、いままでも経験したことのないもので、地元役員の方々には

今後、一層きめ細やかに支援ができるよう取り組んでいきます。

ハザードマップを作成

○ 安全・安心の施策は。

○ 洪水、地震のハザードマップを作成し、情報の提供を円滑に行うため、市民の皆様にご案内してまいります。

また、火災や災害時に威力を発揮できる防災行政無線を中心に、県の土木災害情報システムやケーブルテレビと情報のネットワーク化を図り、多様な広報伝達手段を講じ

て、災害時の情報を迅速にお知らせする考えです。教育施設など多くの公共施設は、避難場所に指定されており、耐震補強工事を緊急性の高い順に計画しています。

学校施設の耐震診断は、すべて終わっており、公立保育園についても耐震診断のできていない施設について早急な対応を

緑の市民クラブ

畑 重三

市政運営と

予算編成の取り組み

○ 平成19年度の市政運営と予算編成における東近江市独自のカラーを示す事業は。

○ 自然環境や歴史文化を大切に、個性あるまちづくりを進めることを基本とし、「うるおいとに

ざわいのまち東近江市」の実現を目指し取り組みます。

ハード事業は、地域防災拠点機能を併せ持つ布引運動公園整備や、青色防犯灯の設置検討等、安心・安全対策整備に努め

また、今年度策定を進めている「文化政策ビジョン」に基づき、各地域の歴史文化を守り、新しい東近江文化を創造したいと考えています。



耐震補強工事が急がれる災害時の避難場所となる教育施設

ます。少子化対策としての「認定こども園」の整備、八日市南小学校分離新設、学校耐震補強工事等、教育施設の整備充実が努めます。

ソフト事業では、障害者自立支援法に伴う利用者負担の軽減、育児支援センター設置、妊婦一般健診の助成拡充、就学前乳幼児の医療費無料化などを実施し、誰もが笑顔で暮らせるまちづくりを推進します。

また、今年度策定を進めている「文化政策ビジョン」に基づき、各地域の歴史文化を守り、新しい東近江文化を創造したいと考えています。

○ 財源確保や財政力指数等の状況と市債残高および繰上償還について。

○ 財源確保については、企業誘致に努力し、使用料、手数料等の適正化や、未利用市有地の売却促進、資産の有効活用等を積極的に行います。

17年度の財政力指数は

0.62、経常収支比率は84.7%、標準財政規模は約250億円、公債費負担比率は13.2%、人件費は20.7%となっています。

地方債残高は479億円弱、繰上償還は今後の財政状況を踏まえて検討します。

その他の質問項目

- 集中改革プランについて
- 一般競争入札の導入は
- 権限委譲基本計画を踏まえた当市の取り組みは
- 市民参加のまちづくり
- 市内の学校施設の整備は
- 税・公共料金等の滞納額と収納の民間委託は
- 石樽トンネル開通に伴う諸施策は
- 市民ホールの建設計画は
- 県立平和記念館について

日本共産党議員団

安心・安全の市民予算に

○ 07年度国、県予算についての市長の見解は。

○ 今後5年間の財政健全化への改革予算であり、国は国民、県は県民を考察した予算編成と認識しています。

○ 地方自治体の果たすべき責任は「福祉の増進」と市民生活をいかに守るかであり、布引運動公園・蒲生スマートーC計画等は急ぐ必要がなく、優先順位が違う。また、海外交流事業等は見直すべきでは。

○ 歳出削減方針の中で昨年の礎^{いしづ}予算をより強固にし、基盤整備に重点配分の予算としました。

○ 市民の命と安心・安全を保障のために市独自の「医療扶助」、「介護扶助」制度が必要では。

○ 市独自の「医療扶

助」、「介護扶助」制度は考えていません。

○ 乳幼児教育は、市民との合意形成の施策が必要で、保護者、幼稚園・保育園関係者、市当局との連携が必要であり、幼児教育・保育検討委員会で私立園長会などと十分検討すべきだ。

○ 認定こども園はじっくり研究し、条件整備の施策を先に講じるべきでは。民間保育園、市民、保護者等の関係者と幅広い意見を聞く考えです。

○ 認定子ども園は最優先課題で検討します。

○ 遅れているCATV宅内工事による愛東防災無線や五個荘オフトーク通信廃止に伴う問題は。○ 工事遅れの対応としては既存事業による緊急放送やページング放送等は4月以降も継続します。

○ 水道料金は「合併後、段階的に調整する」となっているが調整の見通しは。○ 合併により各地区の施設や財政状況が異なり、累積赤字を抱える事業会

川嶋重剛

計の現状から当面の間、調整は困難と考えます。

○ 農地・水・環境保全向上対策事業で各集落では提出書類の多さに関係者は大変であり、具体的な支援やソフト等の提供と相談援助の考えは。○ 報告書は少しでも簡略化されるよう県、国に要望しています。様式やソフトの作成、相談体制を確立し、事業推進のための支援を行います。



CATVの架線工事

太陽クラブ

鈴村重史

大萩町地先の交差点



りの活動支援と支援金の確保に努めるとともに、事業に対する意識を高めていただき、また取り組みやすい環境づくりに最善を尽くします。

○ 八日市新設2小学校と愛東大萩地区の通学路安全対策は。

○ 新設2校の通学路は、点検を重ね関係機関と協議し、歩道スペースの確保や安全対策を講じます。

また大萩町地先の交差点については、信号機の設置を公安委員会に要望していますが、当面の対策としてパトライトの設置を考えています。

○ 地域医療体制の充実

は。○ 医療圏域の連携と把握が必要であり、一次診療は、かかりつけ医の推進、二次医療は市内病院をはじめ、東近江医療圏域の病院連携で整備し支援してまいります。

○ 農地・水・環境保全向上対策事業への取り組み支援と対応は。○ 市内で当事業に取り組まれるのは、214集落の内152集落、面積で9138haの内6733haで、面積・集落数とも7割強となっています。希薄化しているコミュニケーションを取り戻すと共に、環境保全を実施していただくもので、市民と行政の協働によるまちづくりのひとつであると考えています。今後、すべての取り組み集落に対し、可能な限

3月議会

一般質問

地域活性化の方策は

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 財政基盤の確立に向けた地域活性化の取り組みは。

答 道路や都市基盤の整備推進、また工場の立地促進により優良企業を誘致することは、市税の増収と安定的な確保が図られ、雇用の拡大にも結びつきます。あわせて、農業や観光の振興など、地域経済の活性化に努めていきます。

問 蒲生地区の幼児教育施設整備は。

答 蒲生地区における幼稚園の3歳児保育は、蒲生幼稚園1園で行っています。

長峰幼稚園での3歳児受け入れに伴う保育施設の増築は、平成20年度に工事を開始し、21年4月から3歳児保育を実施する予定です。

対処できるか

権限委譲

東近江市民クラブ 杉田 米男

問 県からの権限委譲の内容と職員対応は。

答 県からの権限委譲事務は、19年4月から33事務になります。

市では3月末、多くの職員が退職することになり、経験、能力等を引き継いでいく必要があり、今日までの定期人事異動

の中で経験者、専門家を育てていく手法をとってきました。

今後、職員数が削減されていく中にあっても適切な人事配置により、事務が滞らないよう努めていく考えです。

拡大する鳥獣被害に対策を

東近江市民クラブ 澤田 康弘



防護ネットによる鳥獣被害の防止

問 鳥獣害による生活環境や農作物等の被害が拡大している中、本庁と現場が連携する鳥獣害対策室の設置が必要では。

答 19年度は昨年より2倍の予算を計上し、従来の取り組みに加え、有害鳥獣の捕獲による駆除対策の充実、ニホンザルの

行動把握のための発信機の装着、防護策の設置補助の充実、家畜の放牧など新たな事業に取り組みます。また、本庁内に対策係を新設し、支所との連携を強化いたします。

問 石樽トンネルが開通すると、車両通行の増加が見込まれ、道路幅の狭い愛東外町の道路バイパス計画は。

答 愛知川右岸道路整備促進期成同盟会で県に要望活動を継続して行っており、整備計画路線として認定できるよう活動を展開中です。

災害時の安心のために

東近江市民クラブ 田中 信弘

問 災害時における生活物資調達、配送手段に関するコンビニ等、幅広い協定の実情は。また期限切れの貯蔵物資の処分、活用方法は。

答 生活物資の調達協定は量販店3社、J A、公

設市場連協、地元商店会の6組織と締結しています。

災害時は、予想をはるかに超える事態に陥ることがあり、事前緊急車両届出やコンビニとの協定も検討し、質の高い応援協定を締結していきます。

効果的な男女共同参画を

東近江市民クラブ 前田 清子

【問】男女共同参画の視点に立った施策の立案や女性の社会参画と保育、介護との両立ができる環境づくりに対する事業の取り組みは。

【答】19年度からは「男女共同参画推進計画」に基づいて総合的に効果的な施策を推進していきたいと考えています。

また、地域防災計画における女性や子どもへの対応は。

育児へのソフト事業支援は、ファミリーサポートセンター事業の立ち上げや延長保育の実施園の

拡大などを行います。

また、介護については介護保険制度に基づき男女がともに、かつ社会全体で支える介護を引き続き推進します。

災害時における乳児等の要援護者の優先避難所

についても男女のニーズの違いなどに配慮した整備計画を推進します。

まちづくりは道づくりから

東近江市民クラブ 大澤 貢

【問】(仮称)蒲生スマートインターへのアクセス道路整備計画は。

【答】名神名阪連絡道路は、当市にとって地域間

交流の活発化や企業誘致の促進などの効果が得られると考えます。

現在、国はルート調査を進めています。

国の道路整備中期計画に、構想が位置付けられるよう期成同盟会で要望活動が必要と考えています。

また、県道・彦根八日市甲西線については、川合地

先で歩道整備を進めています。八日市地区では都市

効果あるのか青色防犯灯

東近江市民クラブ 周防 清二

【問】青色防犯灯設置計画は。

【答】防犯灯は通学路や生活道路の犯罪防止を目的に、工事費や維持費が安価で多数の設置が可能な蛍光灯を主に設置していく考えです。

しかし、水銀灯やナトリウム灯が適した箇所もあり、地元要望や設置環境、また関係機関との協議で判断します。

今後の整備計画は、各地区自治連合会や地権者、農業関係者と十分協議を行いながら、市内全域を5年計画で整備したいと考えています。

また青色は、心理的に鎮静効果があると言われる、視覚的に広範囲を照らすことができるため、青色防犯灯を実施した地域で犯罪の減少が報告されています。

今後の整備計画は、各地区自治連合会や地権者、農業関係者と十分協議を行いながら、市内全域を5年計画で整備したいと考えています。

育てよう 国を愛する心

東近江市民クラブ 中村 肇

【問】国旗・国歌に対する教育委員会の見解は。

【答】教育公務員は、全体の奉仕者として、法令等を遵守して職務を執行することが義務付けられています。

思想良心の自由とは、内心におけるものと考えており、職務上の義務とは切り離して考えています。

当市も学習指導要領に基づき実施していますが、教職員は、児童生徒

が国旗・国歌について正しく理解し、その場にあった行動が出来るよう指導することは当然のことと考えています。

自国を愛する心は、自然で素朴な心情であり、国旗・国歌に対して深い敬愛の念を持ち、尊重されるべきものと考えており、国旗の掲揚や国歌の斉唱について適切でない場合は、指導していきたく

と考えています。

スマートインターチェンジのイメージ図



高速道路本線へ直接アクセス路を接続させる本線直結型のIC

零細農家の未来は

東近江市民クラブ 川南 博司

【問】品目横断的経営対策による零細農家への対応は。

【答】集落営農組合の構成員として参画していただくことや、農産物の加工、直売部門など、新たな特産品の生産に取り組み

る営農組織にも参加でき、今後は高齢者の生きがい農業や子どもたちへ

の農業体験の提供、都市と消費者との交流による集落の活性化、担い手の支援など知恵と創造力を働かせて考えていくという視点が必要です。

また、集落営農を核とする集落づくりへと広がるよう零細農家支援のあり方も含めて農政支援を進めます。

街路灯の維持管理は

緑の市民クラブ 青山弘男

○ 湖東地区の街路灯（防犯灯）の維持管理は。

○ 湖東地区の街路灯は平成5年度に旧湖東町商工会の地域貢献の一環で設置をいただきました。

合併後は、防犯灯の整備が進んでいない地区を中心に、順次推進していきます。集落内の防犯灯維持管理は、各自治会でお願いしています。

○ 当市の旧市町においても、商店街や商工会で街

路灯を自主的に設置いただき維持管理されている現状ですので、商工会の今後のあり方を検討される中でご議論いただければと考えます。

新設校の通学路の安全対策は

緑の市民クラブ 横山栄吉

○ 八日市南小学校分離新設に伴う沖野校周辺道路の安全対策は。

○ 幹線道路である市

道・建部北金屋尻無線には歩道があり、芝原野村線は未整備です。このため、歩道整備の手法など

を検討し、周辺の安全対策の整備を進めていきます。

○ 無届けで用途の変更された建物の防災対策は。

○ 事業主が無届けで店舗内部を改造されることを掌握するのは困難な事ですが、消防本部からは、立入検査の対象となる店舗の把握に努めるとの報告を受けております。



湖東地区の街路灯



集落総出による排水路の清掃作業

新農政とその取り組み状況は

緑の市民クラブ 井上喜久男

○ 農地・水・環境保全部 農地・水・環境保全部 向上対策助成の集落営農と認定農業者の比率およびその申請への集落指導は。

○ 農業集落221に対し、特定農業団体および一定要件を満たす組織等122、機械共同利用等

集落34となっています。

今後、担い手育成や支援については、品目横断的経営安定対策に取り組んでいない地域をはじめ、集落営農組織による担い手の育成確保に市・JA・県等一体となって推進していきます。

教育委員会の組織改革は

緑の市民クラブ 西澤 善三

○ 行政改革に伴う教育委員会の組織改革は。

○ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」で学校教育、女性教育、青少年教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等は教育委員会が担当するとされています。

近年「こども」をめぐ

江文化を創造するという観点から、文化政策については市長部局で行なっています。

待たれる図書館建設は

緑の市民クラブ 西村 武一

しかし、文化の視点にたった施策や市民活動の展開により、新しい東近

○ 蒲生地区での図書館建設は。

る少子化対策や、いじめ・自殺等が、大きな社会問題となっており、19年度は市長部局に「こども未来部」を設置し、教育委員会と連携しながら、重点的に取り組みを進めます。

○ 図書館のあり方検討委員会では、旧蒲生町において図書館調査研究委員会が設置され、建設に向けた「図書館建設構想」をまとめられていることや、開設準備委員会を設置し、建設用地を取得された経緯も十分に議論して19年1月に報告書が提出されました。



図書館開設が検討されている蒲生支所

市内各地区と同様の利便度に近づけるため、地域図書館としての整備が必要であり、予算はできるだけ図書購入費に充てるだけで、施設整備は支所の空きスペースを活用する中で整備を考えています。

がん対策基本法を受けて

公明党 山田 みを子

○ がんは二人に一人がかかると言われており、

予防は日常生活の改善と無症状の時期に発見する

ことが大切である。がんに対する正しい知識と予防の周知、定期健診の受診率の向上が必要では。



早期発見、早期治療のために定期検診を

○ がんの罹患率を低下させるためには、禁煙への取り組みなど、生活習慣の改善が最も重要で、乳がんについては、自己触診の勧めなど、予防のための啓発活動を充実させることと、早期発見、早期治療のための定期的な検診の勧奨・啓発に努めます。

ファミリーサポートセンターの安全は

○ ファミリーサポートセンター実施には安心安全のため、預かる人にと

育児を地域で支えあうものでサポートの信頼がなにより大切です。

ような資格が必要か。また、研修はどのようにされるのか。

資格は、緊急時の対応と応急処置や子どもの安全と病氣、子どもの遊ばせ方など、専門の知識をもった講師による会員養成講座を設け受講を義務づけていく考えです。

○ ファミリーサポートセンターは、育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となり、

また、年間を通して定期的に会員の資質向上や研修、会員間の交流会等を積極的に取り組んでいきます。

その他の質問

- 認定子ども園について
- ブックスタート事業について

蛇砂川改修の見通しは

日本共産党議員団 豆田昇一郎

○ 2012年完成の八日市新川は一級河川であり、地元補償も含め国・県が支出するべきである。

また、本川改修の見通しは。

○ 新川は地元で協力をお願いする中で、新川を見据えた「新しいまちづくり」に国・県の助成や制度等を活用しながら進めてきました。

さらに要望をしながら本川改修の一日も早い完成に向け取り組みます。

○ 県道・高木八日市線の市辺駅交差点から芝原

交差点の渋滞解消や歩道整備の考えは。

また、東近江市内で107カ所の交通信号機の設置要望があるが具体的な計画は。

○ 19年度は今堀地先6000坪の歩道設置に向け工事を実施予定です。信号機の設置要望は数

多くあり、当面、交差点の見通しの改善や啓発看板設置等の安全対策を実施します。



蛇砂川新川改修工事が行われている野村橋地先

障害者控除対象者認定書 交付申請の周知を

日本共産党議員団 藤田淳子

○ 高齢者は税制改正で住民税など負担が増えた

が、「障害者控除対象者認定書」があれば税負担が軽くなる。広報で案内し、該当者全員に5年前にさかのぼっての通知の考えは。

○ 障害者手帳のない65歳以上の要介護認定者は、要綱に基づき「障害

者控除対象者認定書」を交付しています。

今後、要介護認定の結果通知を発送する際にもお知らせをしたいと考えています。

また、過去の年度に係る税申告をされる方が障害者控除対象者認定交付の申請された場合にも対応していきます。

人権条例の取り下げを

日本共産党議員団 野田清司

○ 同和対策の特別措置法は五年前に失効した。近江八幡市等は地域総合センターの廃止を表明した。当市の対応と市長の姿勢が問われるが。

○ 特別対策は段階的に廃止してきており、今後とも一般施策の中で同和問題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

○ 「人権の名で人権を侵害する」と指摘のある確認学習会をやめ、隣保館は自主運営すべきでは。

○ 差別の事実を確認し、学習していただくことは大切です。また、隣保館は市民交流や人権研修および課題を有する方々への支援等の事業を行政課題として取り組んでいます。

○ 人権条例は、同和問題や差別を永久に残すもので取り下げるべきでは。

○ 条例はあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちの実現を目指し策定しました。ご理解とご協力をお願いします。

全国学力テストの中止を

日本共産党議員団 野村秀一郎

○ 全国の小学6年生、中学3年生、約240万人を対象に実施される「全国学力テスト」は子どもたちを競争に駆りたて、子どもとクラス、学校に格差を一層持ち込み、序列化を進めるだけでなく、さらに個人情報保護を崩す重大な問題である。学力調査が目的なら家庭状況等の個人情報

は記入しなくて良いはずで、このテストを企業に丸投げ委託するなど、余りにも無責任で中止すべきでは。

○ 学力や学習状況の調査は必要であると考えます。実施にあたり学校の序列化や過度な競争につながるようなよう、また、個人情報保護に万全を期すよう国・県に働きかけ適切に対応していく考えです。



授業風景



育児中の園児退所措置の 見直しを

日本共産党議員団 田郷 正

○ 育児休業中の保育園児退所措置は、低年齢児の入所申込みが増えて、保育定員が少なすぎるこ
とが根本原因であり、子
どもの保育の継続性、母
親の母胎保護からも内規
の見直しが必要だ。私立
保育園連盟も「年度終了
まで籍を置いていただき
たい」と要望されている
が。

○ 現状は年度当初で入
所児童数は、定員の11
0〜115%となってお
り、年度途中の育児復帰
や緊急対応等による入所
を考えると育児休業中の
退所扱いは一定必要と考
えます。

○ しかし、今後の乳幼児
数の推移と施設定員を考
慮し、基準を緩和して
「産後3カ月」を「6カ
月」へ見直します。

幼保施設の整備は

太陽クラブ 石原 藤嗣

○ 幼保一体化の基本計
画のない段階で、施設整
備費予算5億円の積算根
拠は。

○ 今回の予算計上は、
老朽化した聖徳保育園を
既存の沖野幼稚園に隣接
して建設整備するもので
す。

○ 幼稚園と保育園の連携
による一体的・総合的な
整備計画を策定してい
ます。

○ 国の行財政改革によ
る市の地方交付税につい
て。

○ 地方交付税は17年度
より約21億円減少し、国
の「歳出歳入一体改革」
の実施により、ますます
厳しくなっています。

○ このため歳出削減を認
識し、職員一人ひとりが
危機感を持ち、行財政運
営を図っていきます。

給食費にまで広がる未納

無党派 寺村 義和

○ 滞納・未納対策につ
いては、国や都道府県市
町村ともいろいろな対
策を講じているが、収納
に苦慮している。

○ 滞納には様々な経緯が
あるが、支払能力がある
のに滞納するのは問題で
あり、また、給食費未納
についても親が支払うべ
きものを支払わないのも
問題だが、どのような対
策を講じているのか。

○ 税の未納者には、納
期限の翌月25日に督促状
を発行し、その後は年間
を通じて9月、12月、4
月に催告状を送
付し、5月には
現年度分の一斉
滞納整理を行っ
ています。

○ また、滞納者
には訪問や電
話、面談等によ
り協議や納付指
導を行ってお
り、一度に支払
えない納税者に

○ ついては12カ月以内に、
特に事情のある人には最
高24カ月の分納も認めて
います。

○ さらに、納税に応じな
い人には財産調査を行
い、給料・預貯金・不動
産等の財産がある人には
差し押さえを行っていま
す。

○ 給食費未納対策につい
ては、全国的な事例の連
帯保証人付きの支払確約
書の提出などを参考に、
学校給食運営委員会で意
見を聞きながら完納に向
けて検討します。



楽しい給食のひととき



沖野幼稚園の現況



納税は市民の義務です

一般会計予算 450億8,000万円

いしずえ

12万都市の礎予算 始動!

■ 一般会計予算 ■

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
自 主 財 源	213億4,783万円		
市 税	168億2,110万円	37.3	10.5
分担金及び負担金	6億2,313万円	1.4	△9.3
使用料及び手数料	4億8,766万円	1.1	△5.1
財 産 収 入	7,239万円	0.2	41.5
寄 附 金	425万円	0.0	△51.3
繰 入 金	17億635万円	3.8	8.1
繰 越 金	2億円	0.4	0.0
諸 収 入	14億3,295万円	3.2	10.2
依 存 財 源	237億3,217万円		
市 債	78億1,080万円	17.3	29.2
地 方 譲 与 税	4億2,500万円	0.9	△68.6
利 子 割 交 付 金	3,240万円	0.1	0.0
配 当 割 交 付 金	2,170万円	0.1	△16.2
株式等譲与所得割交付金	4,240万円	0.1	54.7
地方消費税交付金	10億5,000万円	2.3	△0.5
ゴルフ場利用税交付金	3,000万円	0.1	12.8
自動車取得税交付金	3億1,840万円	0.7	0.0
地方特例交付金	1億3,000万円	0.3	△67.4
地 方 交 付 税	83億円	18.4	△8.3
交通安全対策特別交付金	2,000万円	0.0	11.1
国 庫 支 出 金	28億8,498万円	6.4	4.3
県 支 出 金	26億6,649万円	5.9	6.1
歳 入 合 計	450億8,000万円	100.0	4.4

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億807万円	0.7	1.0
総 務 費	55億73万円	12.2	△27.4
民 生 費	109億7,850万円	24.3	4.2
衛 生 費	33億7,681万円	7.5	△3.1
労 働 費	1億8,979万円	0.4	0.8
農 林 水 産 業 費	30億6,874万円	6.8	1.8
商 工 費	4億2,242万円	0.9	△5.5
土 木 費	48億5,998万円	10.8	2.7
消 防 費	15億3,977万円	3.4	△20.6
教 育 費	67億496万円	14.9	5.3
災 害 復 旧 費	0万円	0.0	0.0
公 債 費	50億3,725万円	11.2	11.1
諸 支 出 金	30億6,298万円	6.8	7226.8
予 備 費	3,000万円	0.1	0.0
歳 出 合 計	450億8,000万円	100.0	4.4

19年度予算は、将来の東近江市を展望し、子育て支援や高齢者の介護、障害者の自立支援、教育環境の充実、安全対策などの諸施策を総合計画に基づき、効率的に実施するとして一般会計予算、総額450億8,000万円（対前年比4.4%の増）を計上しています。

歳入は、三位一体改革で示された税源移譲や定率減税の廃止などで個人市民税が、対前年比10.5%の伸びが期待でき、一方、地方交付税は対前年比8.3%の減と見込んでいます。

このほか9特別会計、2事業会計の総額は、411億3,588万3千円で、総額は862億1,586万3千円で対前年比2.2%の増となっています。

今年度も厳しい財政事情の中、12万都市の礎（いしずえ）をより強固に、昨年度策定した「集中改革プラン」を着実に実行し、市民との協働のまちづくりをめざしています。

各会計や費目ごとの予算は次のとおりです。

■ 特別・事業会計予算 ■

会 計 名		予 算 額	伸率(%)
特 別 ・ 事 業 会 計	住宅新築資金等貸付金特別会計	4,260万円	△17.4
	ケーブルテレビ事業特別会計	0万円	皆減
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	100億3,000万円	10.8
	国民健康保険特別会計(施設勘定)	2億9,500万円	△5.8
	老人保健特別会計	101億3,400万円	△5.0
	介護保険特別会計	59億3,500万円	△1.3
	簡易水道事業特別会計	2億2,000万円	22.2
	下水道事業特別会計	51億4,000万円	△13.5
	農業集落排水事業特別会計	12億2,600万円	2.9
	公設地方卸売市場特別会計	7,080万円	3.2
	水道事業会計	37億7,690万円	15.1
	病院事業会計	42億6,556万円	△1.5
特別・事業会計合計	411億3,586万円	△0.1	

3月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件名	審議結果
6	東近江市甲津畑財産区議会設置条例の制定について	全員賛成 可決
7	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第7号）	全員賛成 可決
8	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第8号）	賛成多数 可決
9～16	平成18年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号） ほか7件	全員賛成 可決
17～19	平成19年度東近江市一般会計予算 ほか2件	賛成多数 可決
20	平成19年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計予算	全員賛成 可決
21、22	平成19年度東近江市老人保健特別会計予算 ほか1件	賛成多数 可決
23	平成19年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成 可決
24	平成19年度東近江市下水道事業特別会計予算	賛成多数 可決
25、26	平成19年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算 ほか1件	全員賛成 可決
27	平成19年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 可決
28	平成19年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 可決
29	東近江市みんなで育むまちづくり基金条例の制定について	賛成多数 可決
30、31	東近江市職員の修学部分休業に関する条例の制定について ほか1件	全員賛成 可決
32、33	東近江市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について ほか1件	賛成多数 可決
34～39	東近江市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について ほか5件	全員賛成 可決
40	東近江市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
41～43	東近江市老人福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について ほか2件	全員賛成 可決
44	東近江市人権尊重のまちづくり条例の制定について	賛成多数 可決
45～48	東近江市教育研究所条例の制定について ほか3件	全員賛成 可決
49	東近江市総合計画基本構想につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
50	布引運動公園(芝原工区)の建設工事委託に関する変更協定の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
51～56	東近江市立湖東第一こどもの家の指定管理者の指定につき議決を求めることについて ほか5件	全員賛成 可決
57	東近江市教育委員会委員（小島修氏）の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
58	東近江市公平委員会委員（松山庄治氏）の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
59	人権擁護委員の候補者（中澤日出司氏）の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
60、61	移動通信機器購入契約の締結につき議決を求めることについて ほか1件	全員賛成 可決
62、63	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第9号） ほか1件	全員賛成 可決
64、65	東近江市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について ほか1件	全員賛成 可決
請願1号	労働法制を改悪するのではなく、改善するよう国に求めることに関する請願書	不採択

2月臨時会で審議した議案

1	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成 可決
2	市立御園小学校体育館改築工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
3	市立能登川南小学校校舎増築工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
4	市立船岡中学校体育館改築工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
5	(仮称) 蒲生スマートインターチェンジ早期実現に関する決議について	賛成多数 可決



委員長：田中 信弘 副委員長：山田みを子
委員：周防 清二、西村 武一、川嶋 重剛
鈴木 鈴村 重史、寺村 茂和

編集後記

団塊世代の大量退職と入学、就職と新しい出会いの季節がやってまいりました。
新生東近江丸が、処女航海を開始し3年目。市民と一体となった「まちづくり6本の柱」を施策の、平成19年度予算が議決されました。実質的な、東近江市の大海原への出発の年であると思います。

12万市民の議会広報として、議会の活動が皆様方に、解りやすく、読みやすい「議会だより」をめざし、編集委員一同頑張っております。
皆さんからのご提言やご意見をお待ちしています。

編集後記